

調査結果の概略

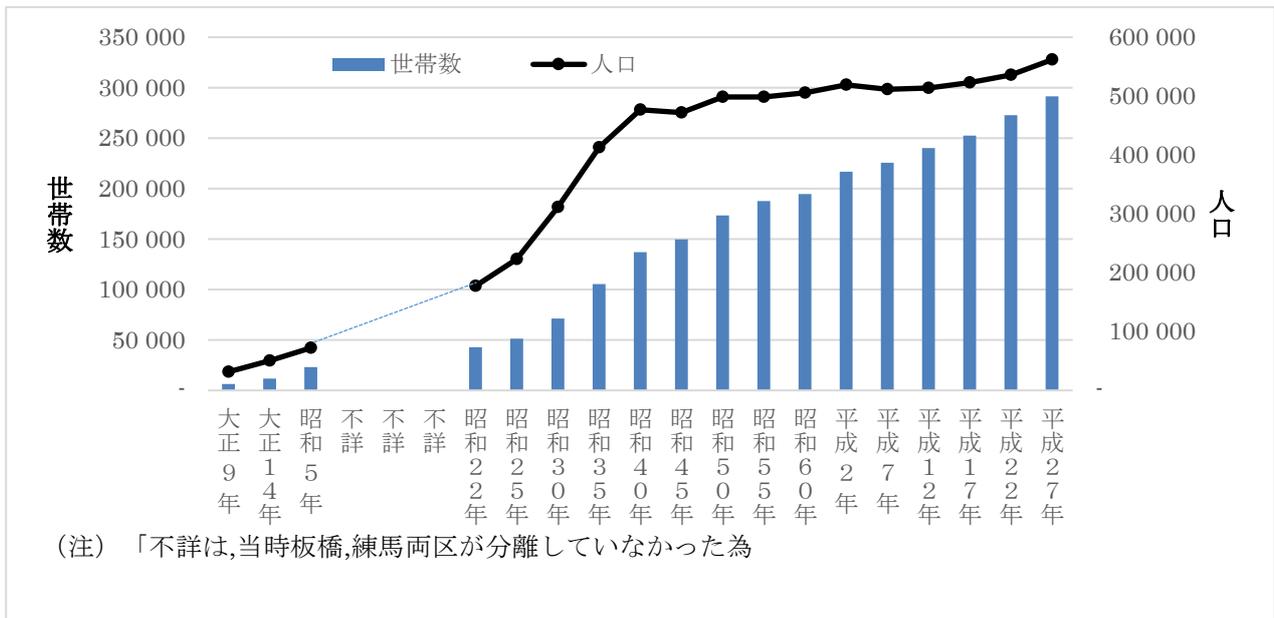
1 総人口及び人口密度〔統計表第1～3, 5表, 参考-1, 2参照〕

平成27年10月1日現在で実施した国勢調査における板橋区の人口は、561,916人で、前回調査（平成22年）より26,092人増加し、東京23区中で、7番目の規模となっている。

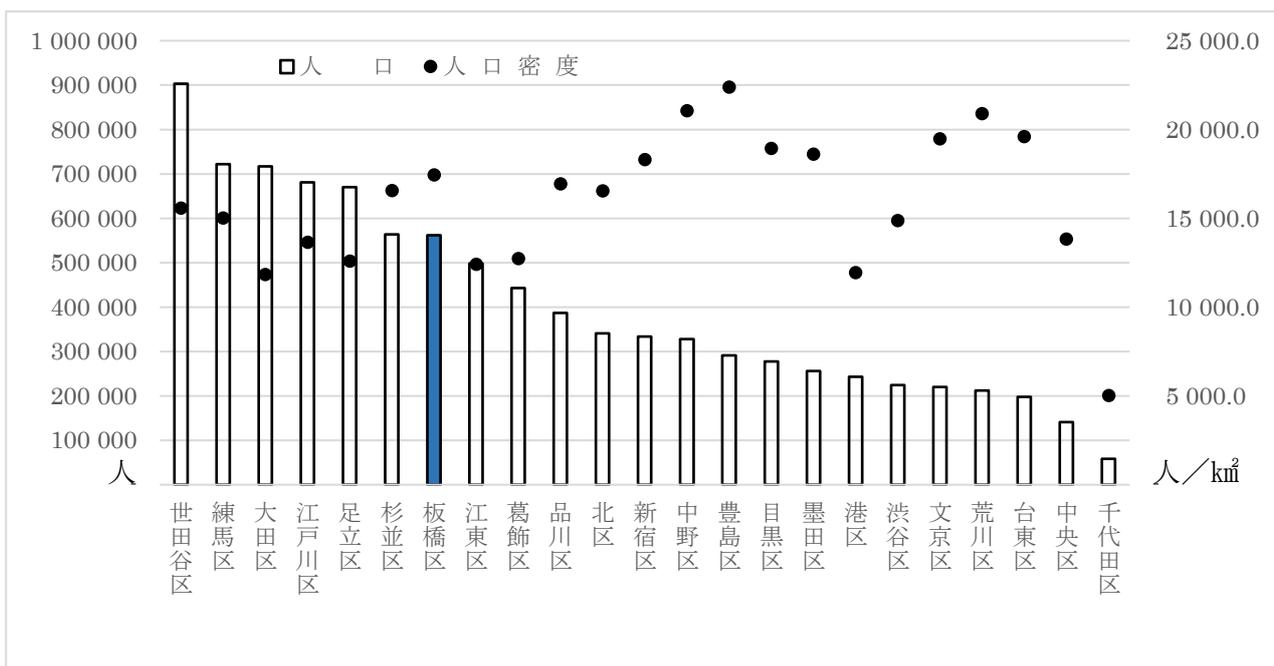
国勢調査は外国人も調査対象とするため、総人口には外国人も含まれており、その数は前回調査より5,368人増えて、15,295人となっている。

また、人口密度は、1km²あたり17,440人となっており、23区平均14,791.1人を2,643.9人上回っている。

参考-1 板橋区の人口推移



参考-2 23区の人口比較



2 男女別人口及び年齢3区分別人口〔統計表第4表、参考－3～5参照〕

人口を男女別にみると、男性が276,592人、女性が285,324人で女性が男性を8,732人上回り、人口性比（女性100人に対する男性の数）は、96.9となっている。

これを前回調査と比較すると、男性は10,927人、女性は15,165人それぞれ増加し、人口性比は1.4ポイント低下した。

また、人口を年齢3区分別（年齢不詳を除く）にみると、今回の調査では年少人口（0～14歳）が59,238人（構成比10.8%）、生産年齢人口（15～64歳）が361,101人（構成比65.3%）、老年人口（65歳以上）が128,058人（構成比23.4%）となっている。前回調査と比べると、生産年齢人口は2.2ポイント低下し、年少人口の割合は0.2ポイント、老年人口は2.0ポイントそれぞれ上昇している。

参考－3 人口性比の推移

女性＝100

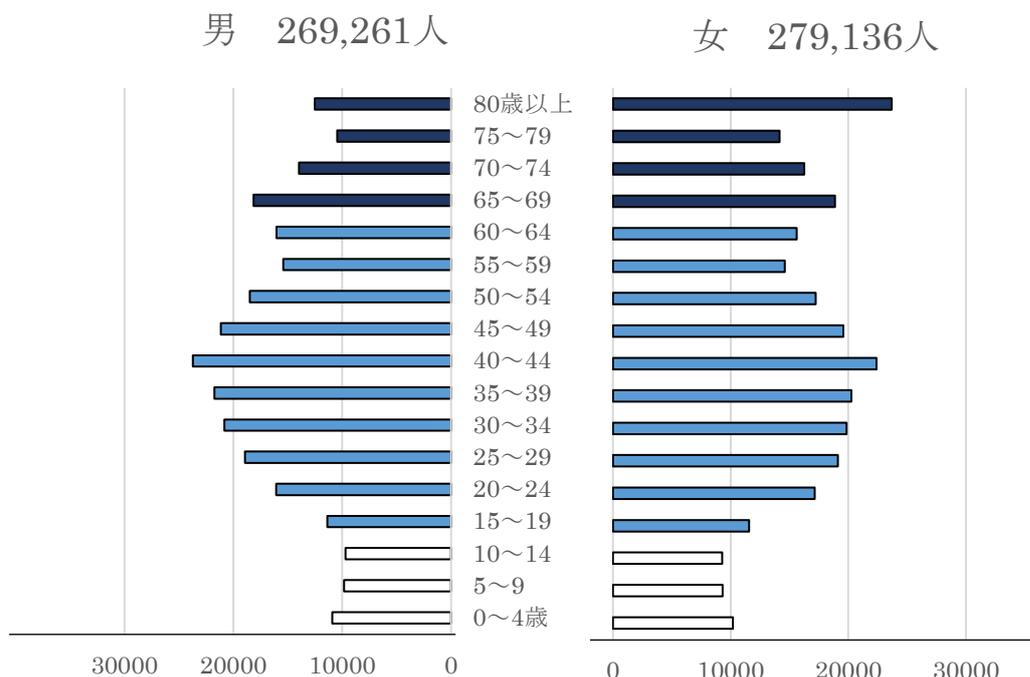
区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
人口性比	102.5	101.3	101.2	101.5	98.3	96.9

参考－4 年齢3区分別人口割合の推移

調査年	年少人口 0～14歳		生産年齢人口 15～64歳		老年人口 65歳以上	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
平成22年	55,731	10.6	356,417	68.0	111,800	21.3
平成27年	59,238	10.8	361,101	65.8	128,058	23.4
特別区部	1,002,130	11.0	6,088,409	67.0	1,997,870	22.0

注)「年齢不詳」の人数は除外している。

参考－5 年齢（5歳階級）別、男女別人口 ※年齢不詳含まず



3 配偶関係〔統計表第6表，参考－6参照〕

15歳以上人口の配偶関係別割合をみると，有配偶者は男性49.4%，女性47.8%とほぼ同じであるが，死別者の割合は男性2.2%に対し女性10.3%と大きな差が生じている。これは一般的に妻の年齢が夫より低いことに加えて，女性の平均寿命が男性よりも長いことによる。

また，未婚率を見ると，男性では20～24，25～29歳で他の年代に比べて大幅な上昇が見られ，特に20～24歳ではこの5年間で10.2ポイント上昇している。女性では20～24歳で大きく上昇し，この5年間で7.9ポイント未婚率が上昇している。

参考－6 男女，年齢（5歳階級）別にみた配偶関係別割合の推移 (%)

男女，年齢	未婚			有配偶			死別			離別		
	平成 17年	22年	27年	平成 17年	22年	27年	平成 17年	22年	27年	平成 17年	22年	27年
男	37.8	36.7	33.4	51.0	49.2	49.4	2.3	2.3	2.2	3.3	3.7	3.4
15～19 歳	99.6	96.9	99.6	0.3	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	96.2	86.9	97.1	3.6	3.1	2.8	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0
25～29	79.1	68.5	76.0	20.3	18.2	23.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.4
30～34	56.6	49.1	49.0	42.0	39.7	49.8	0.1	0.0	0.0	1.3	1.3	1.1
35～39	34.5	38.8	36.7	53.7	50.1	61.3	0.1	0.1	0.1	2.6	2.1	1.9
40～44	27.9	32.9	33.9	59.7	55.4	62.9	0.2	0.1	0.1	3.8	3.5	3.0
45～49	23.5	28.6	27.0	64.3	58.6	64.9	0.5	0.4	0.3	4.5	4.9	4.3
50～54	21.1	24.1	22.8	64.7	63.0	66.4	1.0	0.7	0.7	5.6	5.6	5.8
55～59	17.5	22.2	21.6	66.5	62.5	69.6	1.6	1.4	1.0	6.5	6.7	6.5
60～64	11.3	18.5	17.5	71.1	65.3	68.9	3.1	2.3	2.2	6.7	7.3	7.3
65～69	7.4	12.3	11.0	74.3	69.8	71.3	4.5	4.0	3.4	5.6	7.2	7.8
70～74	4.3	8.6	6.6	76.6	71.3	76.3	6.7	6.8	5.5	4.2	6.4	7.1
75歳以上	2.1	3.2	4.3	69.6	71.1	70.2	15.1	15.0	14.7	2.3	3.5	3.6
女	30.0	29.6	28.1	50.1	47.5	47.8	11.2	10.3	10.3	5.9	5.8	5.6
15～19 歳	99.1	96.9	99.5	0.8	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
20～24	92.8	86.9	94.8	6.7	5.3	5.0	0.0	0.1	0.0	0.4	0.3	0.2
25～29	67.7	63.7	68.2	30.6	26.6	30.9	0.1	0.1	0.0	1.5	1.0	0.9
30～34	41.4	40.0	38.7	54.7	51.1	59.1	0.1	0.1	0.0	3.6	2.6	2.1
35～39	25.4	29.5	27.3	64.3	60.1	58.7	0.4	0.3	0.3	6.0	4.4	3.8
40～44	19.0	23.7	24.5	68.5	63.2	69.0	0.7	0.6	0.5	8.2	6.6	6.0
45～49	14.3	19.3	21.8	71.5	64.8	69.2	1.7	1.2	1.0	9.5	8.5	8.0
50～54	12.1	15.3	18.5	71.2	67.3	70.0	3.4	2.7	1.9	10.1	9.6	10.0
55～59	10.6	12.9	15.0	70.0	66.2	70.2	5.7	4.7	3.8	10.5	10.5	11.0
60～64	8.8	11.0	12.8	67.7	65.0	68.4	10.6	8.4	7.6	9.7	10.3	11.2
65～69	7.6	9.2	11.0	63.5	60.2	65.2	17.9	15.2	12.8	7.4	9.4	11.0
70～74	7.1	8.1	9.4	54.3	54.4	59.0	28.3	24.0	22.0	6.3	7.1	9.7
75歳以上	5.3	6.2	6.8	27.5	29.9	31.5	56.8	47.5	47.5	4.4	4.8	5.2

(注) 構成比算出の元となる総数には「配偶関係不詳」を含む。

4 労働力状態〔統計表第7表参照〕

15歳以上人口489,159人（労働力状態「不詳」を含む）の経済活動の状態を見ると，調査週間に収入になる仕事を少しでもした就業者は239,664人，仕事に就くことが可能で積極的に仕事を探していたが調査週間に収入になる仕事を少しもしなかった完全失業者は10,761人で，就業者と完全失業者とを合わせた労働力人口は250,425人となる。15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力率）は51.2%となり，平成22年調査時に比べて3.5ポイントの減少となる。

一方，経済活動に従事していない非労働力人口は144,059人で，15歳以上人口の29.5%となっている。これを男女別に見ると，男性の労働力人口は139,711人，労働力率は58.5%，女性は同じく110,714人，44.2%で，前回調査に比べて男性の労働力率は5.2ポイント，女性の労働力率は1.7ポイントそれぞれ低下している。

5 産業別就業者の状況〔統計表第8～10表，参考－7参照〕

15歳以上就業者239,664人を産業大分類別に見ると、「卸売業，小売業」が33,632人で最も多く全体の14.03%を占め，次に「製造業」，「医療，福祉」，「情報通信業」，「サービス業（他に分類されないもの）」の順になっている（「分類不能の産業」を順位から除く。）。

男女別に見ると，男性では全体と同じく「卸売業，小売業」が最も多く，次に「製造業」，「情報通信業」，「建設業」，「サービス業（他に分類されないもの）」の順になっている。女性では「医療，福祉」が最も多く，次に「卸売・小売業」，「製造業」，「宿泊業，飲食サービス店業」，「サービス業（他に分類されないもの）」の順になっている（いずれも「分類不能の産業」を順位から除く。）。

参考－7 男女別産業大分類別就業者数及び割合

産業大分類	総数			男			女		
	人数(人)	構成比(%)	順位	人数(人)	構成比(%)	順位	人数(人)	構成比(%)	順位
総数	239,664	-	-	132,819	-	-	106,845	-	-
農業，林業	330	0.14	18	251	0.19	18	79	0.07	18
漁業	4	0.00	20	2	0.00	20	2	0.00	20
鉱業，採石業，砂利採取業	31	0.01	19	25	0.02	19	6	0.01	19
建設業	13,878	5.79	7	11,328	8.53	5	2,550	2.39	13
製造業	24,194	10.09	3	16,128	12.14	3	8,066	7.55	4
電気・ガス・熱供給・水道業	741	0.31	17	594	0.45	16	147	0.14	17
情報通信業	17,785	7.42	5	12,462	9.38	4	5,323	4.98	8
運輸業，郵便業	11,829	4.94	9	9,879	7.44	7	1,950	1.83	14
卸売業，小売業	33,632	14.03	1	16,272	12.25	2	17,360	16.25	2
金融業，保険業	8,184	3.41	14	3,457	2.60	15	4,727	4.42	10
不動産業，物品賃貸業	8,537	3.56	12	5,024	3.78	11	3,513	3.29	12
学术研究，専門・技術サービス業	11,272	4.70	10	6,945	5.23	8	4,327	4.05	11
宿泊業，飲食サービス業	13,636	5.69	8	6,030	4.54	9	7,606	7.12	5
生活関連サービス業，娯楽業	8,337	3.48	13	3,540	2.67	14	4,797	4.49	9
教育，学習支援業	9,515	3.97	11	4,037	3.04	12	5,478	5.13	7
医療，福祉	23,674	9.88	4	5,811	4.38	10	17,863	16.72	1
複合サービス事業	964	0.40	16	553	0.42	17	411	0.38	16
サービス業（他に分類されないもの）	17,354	7.24	6	9,964	7.50	6	7,390	6.92	6
公務（他に分類されるものを除く）	5,857	2.44	15	3,856	2.90	13	2,001	1.87	15
分類不能の産業	29,910	12.48	2	16,661	12.54	1	13,249	12.40	3

6 従業地・通学地別人口及び昼夜間人口〔統計表第11～16表，参考－8，9参照〕

当区に常住する就業者（15歳以上）及び通学者（15歳未満を含む）を従業地・通学地別に見ると，就業者については，自宅又は区内で従業する者が37.3%，区外で従業する者が62.7%であり，通学者については，区内で通学する者が59.9%，区外に通学する者が40.1%である。この割合は，就業者，通学者とも大きな経年変化は起こっていない。

また，昼間人口と夜間人口について見ると，当区では流出人口が多いため夜間人口よりも昼間人口が少なくなっており，昼間人口指数（夜間人口に対する昼間人口の割合）は，平成22年が92.1，平成27年が90.4と，1.7ポイント低下している（いずれも年齢不詳を含む全人口による割合）。

参考－８ 従業地・通学地別就業者・通学者数

参考－８ 従業地・通学地別就業者数・通学者数

従業地	就業者数(人)			割合(%)		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	250,491	209,317	213,576	100.0	100.0	100.0
自宅で従業	24,914	18,250	17,779	9.9	8.7	8.3
区内	83,616	64,853	62,041	33.4	31.0	29.0
他区 ①	121,030	107,491	113,796	48.3	51.3	53.3
都内他市町村 ②	3,226	2,899	3,117	1.3	1.4	1.5
都外 ③	17,705	15,824	16,843	7.1	7.6	7.9

通学地	通学者数(人)			割合(%)		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	57,500	52,416	44,822	100.0	100.0	100.0
区内	35,683	33,859	26,851	62.1	64.6	59.9
他区 ④	17,396	14,855	14,305	30.3	28.3	31.9
都内他市町村 ⑤	1,462	1,130	1,161	2.5	2.2	2.6
都外 ⑥	2,959	2,572	2,505	5.1	4.9	5.6

注) 平成22年の就業者数(人)の総数は、従業地・通学地の不詳を除く。

参考－９ 常住地別就業者・通学者数

参考－９ 常住地別就業者数・通学者数

常住地	就業者数(人)			割合(%)		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	202,867	167,432	185,341	100.0	100.0	100.0
区内	108,530	83,103	105,912	53.5	49.6	57.1
他区 ①	35,013	31,222	29,355	17.3	18.6	15.8
都内他市町村 ②	5,474	4,968	4,914	2.7	3.0	2.7
都外 ③	53,850	48,139	45,160	26.5	28.8	24.4

常住地	通学者数(人)			割合(%)		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	53,750	52,223	55,824	100.0	100.0	100.0
区内	35,683	33,859	37,343	66.4	64.8	66.9
他区 ④	7,067	6,774	6,959	13.1	13.0	12.5
都内他市町村 ⑤	894	1,006	1,223	1.7	1.9	2.2
都外 ⑥	10,106	10,584	10,299	18.8	20.3	18.4

注) 平成22年の就業者数(人)の総数は、常住地の不詳を除く。

7 世帯と住居〔統計表17～25表、参考－10参照〕

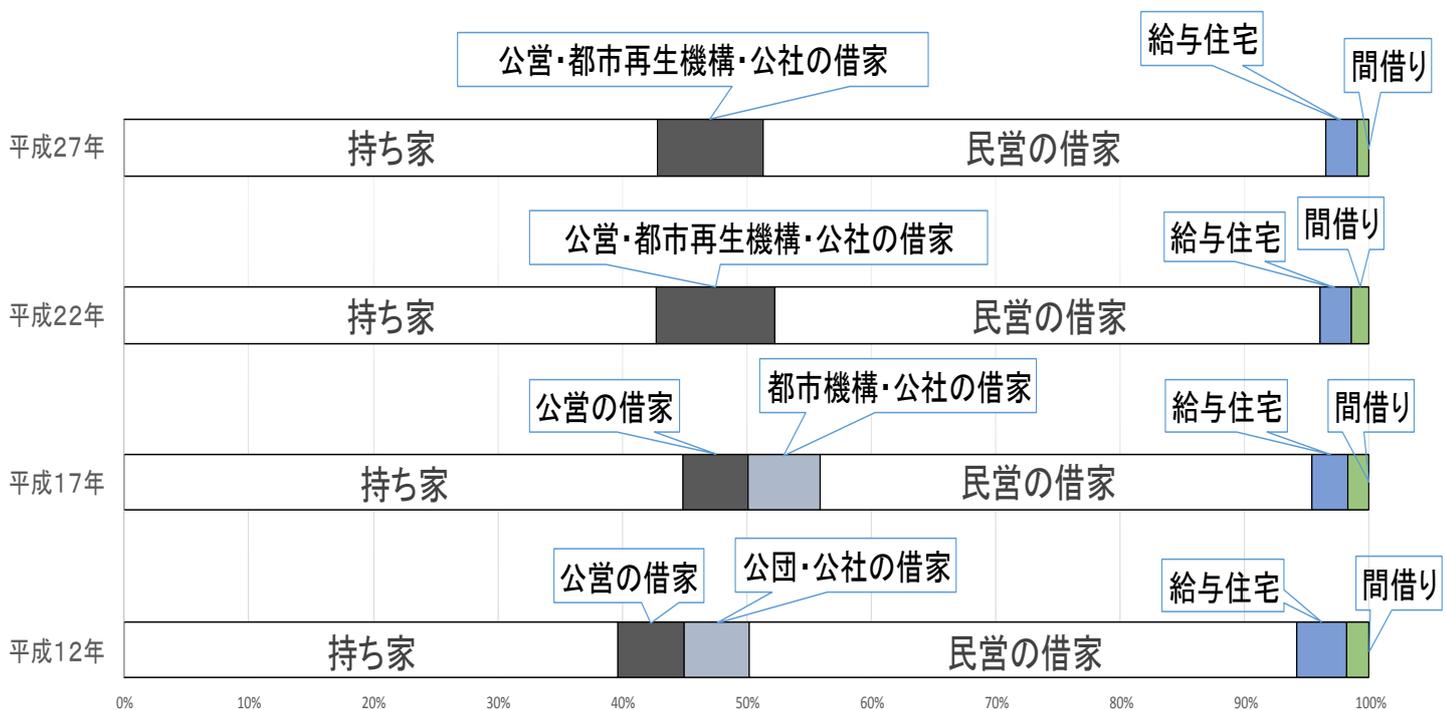
国勢調査では世帯について、家族や単身で一戸建、長屋建、共同住宅などに住む「一般世帯」と寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会福祉施設・矯正施設の入所者などの「施設等の世帯」に区分している。

平成27年調査の結果では、一般世帯は291,149世帯で、世帯人員は552,870人、1世帯当たりの世帯人員は1.89人である。これを前回調査と比較すると、世帯数は18,729世帯増加し、世帯人員も25,193人増加、1世帯当たりの世帯人員は前回の1.94人から0.05人減少した。

世帯人員別世帯数を見ると、1人世帯は平成17年103,554世帯、平成22年136,573世帯と増加傾向にあり、平成27年調査も149,236世帯と引き続き増加している。2人世帯は平成17年59,706世帯、平成22年62,728世帯、平成27年67,167と毎回増加している。

次に住居に関する調査結果を見ると、一般世帯のうち「住宅」に住む世帯は286,696世帯となっている。これを住宅の所有関係別に分類すると、「民営の借家」に住む世帯が129,668世帯（構成比45.2%）で一番多く、以下「持ち家」に住む世帯が122,595世帯（同42.8%）、「公営の借家・都市機構・公社の借家」に住む24,337世帯（同8.5%）、「給与住宅」に住む7,343世帯（同2.6%）、「間借り」が2,753世帯（同0.9%）となっている。

参考－10 住宅の種類別、住宅に住む一般世帯数構成比



- (注) 1. 「公営・公団・公社の借家」は、平成12年から「公営の借家」と「公団・公社の借家」に分けられた。
 2. 「公団・公社の借家」は平成17年から「都市機構・公社の借家」となった。
 3. 「公営の借家」と「都市機構・公社の借家」は、平成22年から「公営・都市再生機構・公社の借家」に統一された。